

おわりに

本報告書は、本研究の一年間の取組と成果、今後の課題をまとめたものである。

本研究は、インクルーシブ教育システムの構築において重要な教育活動である「交流及び共同学習」の充実に向けた知見の検討・提供を目的としており、各学校、自治体において検討すべき事項、取り組むべき視点等、一定の成果を提示できたと考えている。

本年度、コロナ禍の中、学校も、保護者も、様々な対応に迫られ、新しい生活様式を余儀なくされ、児童生徒や教職員の皆様の安全等を考えると、研究活動に関しても、可能な取組を十分に配慮して実施することが肝要と考えられた。したがって、本研究におけるインタビュー調査も、多くはオンラインで実施したものである。障害のある児童生徒と、障害のない児童生徒が共に学ぶ「交流及び共同学習」において、マスクの着用、一定程度の距離の確保、遠隔（画面越し）によるコミュニケーション等がもたらす影響は当然少なくないと考えられるが、そのような状況だからこそ取り組める事柄も、今後、交流及び共同学習の一層の充実に向けて、不可欠な検討課題と考えられる。

本報告書は、文献研究、保護者へのインタビュー調査、教職員への質問紙調査やインタビュー調査等から成り立っている。本報告書において整理された交流及び共同学習の充実の視点は、それ自体、実践に向けて重要なものと考えているが、同時に、それを活用する人の専門性も重要である。交流及び共同学習の計画・実施、体制づくり、実践内容の検討とともに、関わる人材の育成・研修も喫緊の課題である。

本研究は一端区切りとなるが、今後、取り組まなければならない課題も多い。本研究にご協力いただいた研究協力者をはじめ、各調査にご協力・ご回答いただいた皆様、各地の取組を支えていただいた皆様に感謝するとともに、今後も、ご支援・ご協力をお願い申し上げる次第である。

研究代表者 研修事業部 牧野泰美